




高知県行政改革プランに基づく取組状況





平成26年3月
高知県行政管理課




1 官民協働型県政の推進

主な項目	プラン掲載頁	平成25年度の主な取組実績・成果等	今後の取り組み
民間や地域との新たな協働	p.15	<p>●産業振興計画の推進</p> <p>移住促進による地域や経済の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知県を広く全国にPRするための「高知家」プロモーションを実施 (例) ・特設サイトの設置とプロモーションビデオの配信 ・「高知家の唄」とそのプロモーションビデオの発表 ・「幸せ移住パッケージシステム」による情報提供 ・移住・交流コンシェルジュを4名から6名に増員し、きめ細かな相談対応と市町村や地域との連携を強化 ・地域で移住希望者等の身近な相談相手として協力する「地域移住サポーター」の委嘱 → H26.2月末時点 7市町27人 ・県外で本県への移住に関する情報提供や相談活動に協力する「移住支援特使」の委嘱 → H26.2月末時点 9社29人 <p>アンテナショップ「まるごと高知」を拠点とした外商活動</p> <p><H25.4～H26.2末実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・外商活動による成約件数1,689件(昨年同期1,646件) ・テストマーケティングの実施170商品(昨年同期188商品) ・売上げ384百万円、来店者数63.9万人(昨年同期351百万円、69万人) <p>産業人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラムの多様化・高度化、出前講座の実施など「土佐まるごとビジネスアカデミー」をバージョンアップ ⇒ 延べ1,600名以上が参加(H26.2月末時点) <p>観光振興の推進</p>  <ul style="list-style-type: none"> ・幡多地域において開催された高知・西南地域観光キャンペーン「楽しまんと！はた博」の実施を支援(H25.7～12) ・龍馬パスポートの発行 → パスポート利用者 66,660人(H26.2月末時点) ・各地域における、映画「県庁おもてなし課」のロケ地案内 (映画上映に伴うロケセットの公開 → 来場者35,010人(H25.4～9)) 	<p>●「第2期高知県産業振興計画 Ver. 3」の推進</p> <p>移住促進の抜本強化</p>  <ul style="list-style-type: none"> ・アクティブな情報発信等により、地域が求める「人財」を誘致 ・移住者希望者向けの住宅の確保促進 ・移住支援ネットワークの形成による民間支援団体等の連携強化 ※ H27年度末目標：県外からの移住者 年間500組以上 <p>「高知家」プロモーションとの連動による外商の加速化</p>  <ul style="list-style-type: none"> ・「高知家」プロモーションを引き続き強力に推進することにより、本県の認知度のさらなる向上と、県産品の販売拡大といった具体的成果に結びつける。 <p>地域型観光の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知県東部地域博覧会(愛称：高知家まるごと東部博)の開催(H27.4～12月下旬)に向けた支援や、「楽しまんと！はた博」終了後の広域観光組織の機能強化の取り組みを支援 <p>観光キャンペーン「リョーマの休日～高知家の食卓」の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知ならではの「食」を前面に出したプロモーションを実施し、本県の「食」のブランドのイメージの定着を図り、観光資源としての魅力を向上

1 官民協働型県政の推進（つづき）

主な項目	プラン掲載頁	平成25年度の主な取組実績・成果等	今後の取り組み
民間や地域との新たな協働（つづき）	p.15	<p>●中山間地域の集落活動を支える拠点づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 「集落活動センター」の開設を促進 ⇒ H25年度末で、3市4町村7箇所を開設見込（合計：3市8町村13箇所） 地域活動の推進役となる「高知ふるさと応援隊」の導入を支援 ⇒ H26.2月末現在、73人が活動中 <p>●地域支援企画員の取り組み（県内7ブロックに53名配置） （取組事例）</p> <ul style="list-style-type: none"> 集落活動センターの立ち上げや閉校した学校の利活用策の検討し、地域おこし協力隊と連携しながら事業展開を支援 地元・県内企業等との連携による地元産品を活用した新商品の開発・販売促進の取り組みを支援 など <p>●南海トラフ地震対策の抜本強化と加速化</p> <ul style="list-style-type: none"> H24.12月に公表した震度分布・津波浸水予測の結果を基に、過去の事例等に基づいて被害を推計した「高知県版 南海トラフ巨大地震による被害想定概要」を公表（H25.5） 新たな被害想定を踏まえた「第2期南海トラフ地震対策行動計画」を策定（H25.6） 「こうち防災備えちよき隊」を組織し、地域の取り組みをサポート ⇒ 派遣実績46回、延べ1700人以上が学習会等に参加（H26.2月末実績） 津波避難路・津波避難タワー整備を促進 <div data-bbox="343 1049 1238 1149" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>◆津波避難タワー（基） H23末：14 → H24末：18 → H25末：45 → H26末見込：100（H26.2.1最終整備予定数115）</p> <p>◆津波避難路・避難場所（箇所） H23末：247 → H24末：361 → H25末：791 → H26末見込：1277（H26.2.1最終整備予定数1445）</p> </div> <div data-bbox="1097 1178 1238 1296" style="text-align: right;">  </div>	<p>●中山間対策の抜本強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 集落支援を担当する職員を各地域に配置し、集落活動センターの取り組みを更に拡大させるとともに、過疎化・高齢化が進む中山間の生活を守り、産業をつくるための対策を強化 <div data-bbox="1709 428 1918 521" style="text-align: right;">  </div> <p>●「第2期南海トラフ地震対策行動計画」に基づく対策強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合防災訓練については、各地域での被災状況をリアルに想定し、主会場とサテライト会場（総合防災拠点等）とが連携した実践的訓練を実施 引き続き、自主防災組織の活動、津波避難路・津波避難路の整備など地域の取り組みを支援 <p>●地域防災体制の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内5つの地域に専任職員17名を配置し、日頃は、「南海トラフ地震対策推進地域本部」として、地域の応急活動体制の整備に努めるとともに、地震発生時には「災害対策支部」として、総合防災拠点の運営や市町村支援の調整などを実施

1 官民協働型県政の推進（つづき）


主な項目	プラン掲載頁	平成25年度の主な取組実績・成果等	今後の取り組み
民間や地域との新たな協働（つづき）	p.15	<p>●日本一の健康長寿県づくり</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>保健分野</p> <p>がん検診の受診率の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H24年度 がん検診受診率（40-50歳代 市町村検診＋職場検診）※（）はH21年度比 肺：48.9%（+5.5%） 胃：37.7%（+5.6%） 大腸：37.4%（+9.3%） 子宮：44.1%（+7.1%） 乳：48.7%（+5.0%） </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>医療分野</p> <p>病院の耐震化の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害拠点病院・救護病院・二次救急病院で6病院で耐震工事が完了する見込（H21年度からの累計：14病院） </div> <div style="text-align: center; margin-bottom: 10px;">  </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>福祉分野</p> <p>あったかふれあいセンターの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「あったかふれあいセンター」において、地域の実情に応じた介護予防、子育て、生活支援などのサービスを提供 ・H25年度は27市町村、36箇所まで140人役程度の雇用効果あり。 ※ H26：28市町村38箇所 → H27：旧市町村(53)に1箇所以上の整備を目標 </div> <p>●まんが文化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「まんが王国会議 in AKIBA」の開催（H25.10） ⇒ 鳥取県と「まんが王国友好通商条約」を締結（H25.3）インターネット放送で約7万人の視聴者 ・「まんが王国・土佐ポータルサイト」の開設（H25.9） ⇒ まんが甲子園、まんさいなどのイベント情報、県出身の漫画家や関連施設、歴史を紹介 ・「まんが甲子園」の開催（H25.8） ⇒ まんが甲子園の応募校を増やすためのPRキャラバン隊が、四国内3県15校を訪問（応募校 296校 → 311校（H24年度 → H25年度）） 	<p>●「第2期日本一の健康長寿県構想 Ver. 3」の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>こうち支え合いチャレンジプログラムの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉と防災・減災の取り組みを連携させ、避難支援・日頃の見守り体制の構築を一体的に支援 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>高知家の子ども見守りプランの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民政・児童委員等と学校・家庭が連携した地域における少年非行防止の仕組みづくりを定着・普及 ・深夜に徘徊する少年の減少と万引き防止に向けた官民協働の取り組みを強化 ・少年サポートセンターの機能の充実を図るとともに、中央児童相談所との連携を強化。 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>「高知家健康づくり支援薬局」を認定し、官民協働で県民の健康づくりを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の薬局を検診の受診勧奨や健康相談が気軽に受けられる総合的な情報拠点として認定し、県民の健康づくりを積極的にサポート ・薬局で患者の状況に応じた服薬支援などを行う「飲み残しゼロ作戦」を展開 </div> <div style="text-align: center; margin-bottom: 10px;">  </div> <p>●あき総合病院の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安芸保健医療圏における中核病院として、H26.4月に全体オープン <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> H24.4.1 安芸病院と芸陽病院の統合→「あき総合病院」 H24.8 精神科病棟オープン H26.2 病院全体完成 </div> <ul style="list-style-type: none"> ・災害拠点病院として、災害時における地域の医療活動の中心を担う。 <div style="text-align: center;">  </div> <p>●「全国漫画家大会議 in まんが王国・土佐」の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多くの漫画家を招へいし、まんが文化を語り深めるイベントを開催（H27.2）し、日本のまんが文化を盛り上げ、「まんが王国・土佐」の魅力を情報発信

1 官民協働型県政の推進（つづき）


主な項目	プラン掲載頁	平成25年度の主な取組実績・成果等	今後の取り組み
民間や地域との新たな協働（つづき）	p.15	<ul style="list-style-type: none"> ● 新資料館の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 山内家資料を核として、高知の歴史を過去から未来に繋ぎ、その魅力を全国に発信する「新資料館」を整備 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 基本構想の策定（H22.12） 基本設計が完了（H23.11） 実施設計が完了（H25.8） ● 県立大学の更なる教育機能の充実 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;">永国寺キャンパスの整備</div> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高知工科大学の社会科学系学部設置と高知県立大学の文化学部を拡充することで、永国寺キャンパスを社会貢献を行う知の拠点とし、社会人教育・生涯学習を積極的に推進 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 永国寺キャンパス教育研究棟実施設計が完了（H25.8） 永国寺キャンパス教育研究棟工事に着手（H25.12） 永国寺キャンパス北敷地棟等実施設計が完了（H26.3） ● 県中央地域の公共交通の再構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「中央地域公共交通再構築検討会」の設立（H25.9） <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 行政、金融機関、交通事業者などの関係者が、将来に亘って持続可能な公共交通スキームの構築に向けた検討（スキーム案についてH26.3月末目途に策定） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新資料館の開館に向けた整備の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ H28年度中の開館を目標に、スケジュールに沿った整備工事等を実施していく。 （スケジュール） <ul style="list-style-type: none"> H26-28年度 整備工事（建築及び外構工事、展示製作） H27-28年度 開館準備（プレ企画・山内家資料の移転等） H28年度中 開館（予定） ● 「産学官民連携センター（仮称）」の設置準備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の大学等の知見や学生の活力を県勢浮揚に活かすため、県政の重要課題に対応した人材育成や産学官民連携の取り組みを推進する「産学官民連携センター（仮称）」を、H27.4月に永国寺キャンパス内に設置するための検討・準備を行っていく。
県民との対話	p.18	<ul style="list-style-type: none"> ● 「対話と実行」の取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・ 「対話と実行行脚」の実施：12市町村を訪問 ・ 「対話と実行座談会」：テーマ別座談会を3回実施 ・ 行脚、座談会での意見等を県政に反映 （H26年度事業への反映例） <ul style="list-style-type: none"> ・ 中山間地域生活支援総合補助金の拡充（生活用水確保対策の創設） ・ 沿岸漁業者経営構造改善促進事業の拡充（エンジン以外の機器も補助対象）等 ● 県政出前講座の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 高知県が取り組んでいる施策や、県民生活に関係の深い事業等について県庁職員が地域に出向き、内容の説明や意見交換などを実施 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 75回開催 延べ2,730人参加（H25.4～H26.2月末） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「対話と実行行脚」は、H24年度から3年間で全市町村において実施 ● 引き続き「対話と実行行脚」及び「対話と実行座談会」を実施し、地域の実情や取り組みを県政に反映 ● 県政出前講座は年々、参加者数が伸びているが、さらに講座の魅力アップするなど充実を図る。



1 官民協働型県政の推進（つづき）

主な項目	プラン掲載頁	平成25年度の主な取組実績・成果等	今後の取り組み
指定管理者制度を活用した公の施設の管理運営 	p.20	<ul style="list-style-type: none"> ● 35施設に指定管理者制度を導入 (主な施設) ・坂本龍馬記念館、交通安全こどもセンター、春野総合運動公園 等 ※ H26.4.1～高知港係留施設等を追加 (選定方法) 公募26施設 非公募10施設 (課題) ・公募に対する競争性の確保 (応募数が減少) ・指定管理者の経営努力の評価 ・利用者サービスのさらなる向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 応募者の増加を図るため、募集予定施設について事前周知や募集期間の延長、指定期間の長期化、必要経費の検討を実施 ● 県と指定管理者が相互に運営状況を点検する「モニタリング」の定着を図り、施設の適正な管理運営と利用者サービスの改善を確保 ● 指定管理者の業務状況評価を継続して行い、結果をホームページで公表
市町村への権限移譲の推進	p.23	<ul style="list-style-type: none"> ● 「市町村への権限移譲推進プラン」(H23.2策定)などにに基づき、H26.4.1現在で、34市町村に47法令に関する事務を権限移譲 H24.4月から：33市町村8法令 H25.4月から：3市町村2法令 H26.4月から：3市町村3法令 ● いわゆる「第2次一括法」により、H26.4.1現在で48法令に関する事務が34市町村に権限移譲 H24.4月から：34市町村40法令 H25.4月から：34市町村4法令 ※H24.3.31以前に4法令 	<ul style="list-style-type: none"> ● 市町村が地域において総合的な行政を果たす役割を担っていけるよう、県と市町村の役割分担のあり方を検討し、市町村と十分に協議を行いながら、権限移譲を推進

2 組織としての機能の質の向上・高知県職員としての質の向上

主な項目	プラン掲載頁	平成25年度の主な取組実績・成果等	今後の取り組み
地方の声を国の政策に反映させる取り組み	p.26	<ul style="list-style-type: none"> ● 知事が直接行った国の政策等に対する政策提言：37項目 (主な成果) ・「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」が成立 ・緊急防災・減災事業債が3年間継続 ・次世代施設園芸導入加速化支援事業やCLTの早期実用化に向けた新規事業予算が計上 ・新たに少子化対策強化交付金が創設 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国への政策提言にあたっては、今後とも、全国に通用する理論構築を行うとともに、共通の課題をもつ他の自治体等と連携した効果的な提言活動に積極的に取り組む。 

2 組織としての機能の質の向上・高知県職員としての質の向上（つづき）

主な項目	プラン掲載頁	平成25年度の主な取組実績・成果等	今後の取り組み
<p>アウトカムを意識した仕事の進め方</p>	<p>p.27</p>	<p>● PDCAの徹底と明確な目標の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業振興計画及び日本一の健康長寿県構想等の主要計画については、組織的にPDCAサイクルによる検証を実施し、毎年度バージョンアップ <p>▽ 産業振興計画の改定（第2期Ver. 3 H26. 3）</p> <ul style="list-style-type: none"> 「高知家」プロジェクトの切れ目ない実施と、「高知家」のコンセプトのもと、地産地消・地産外商、観光振興、移住促進の政策を統一的に展開することにより、より高いレベルの相乗効果をもたらす。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">改定のポイント</div> <ol style="list-style-type: none"> 「高知家」プロジェクトとの連動による「外商」のさらなる加速化 「リョーマの休日～高知家の食卓～」を中心とした一層の観光振興 移住促進策のさらなる強化等により「人材」の高知県への誘致 新たな挑戦による第1次産業の競争力強化 ビジネスプランづくりから商品開発・販売促進まで「ものづくり」を一環して支援 <p>▽ 日本一の健康長寿県構想の改定（第2期Ver. 3 H26. 2）</p> <ul style="list-style-type: none"> より政策効果が上がるように、これまでの取り組みにより見えてきた成果や課題を検証し、第2期「バージョン3」として改定 	<p>● 各計画の実行にあたっては、引き続き組織的にPDCAを実施し、より一層アウトカムを意識した目標を定めるとともに、常に検証しながら計画のバージョンアップを図り、取り組みを進めていく。</p> 
<p>人事制度の適正な運用</p>	<p>p.34</p>	<p>● 人事考課の分析及び傾向の公表</p> <ul style="list-style-type: none"> 全体の平均 H24：135.4点（H23：135.3点） 本庁と出先の別、職種別、職位別、男女別等の得点分布及び平均点を分析し、職員向けに公表 人事考課、昇給制度等に関するアンケートを実施（H25.10） → 67.9%の職員がフィードバックを有意義と回答 <p>● 職員本人への考課結果のフィードバック（H24年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象職員：3,072人 実施：2,878人（93.7%） 未実施194人（6.3%）；産育休等 	<p>● 引き続き管理職員等への研修を実施することとともに、職員へのフィードバックを徹底し、人事考課の信頼度を高め、人材育成につなげていく。</p>
<p>風通しの良い職場づくり</p> 	<p>p.35</p>	<p>● 職場ドックの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 職場のストレス要因を職員全員で共有、改善策を話し合うことで、職場のコミュニケーションの向上を図り、働きやすく居心地のよい職場環境づくりを推進 対象：全職場（実施率97.6%）⇒ 実践報告会及び表彰式を開催（H26.2） 	<p>● 引き続き職員の健康管理（メンタルヘルス対策を含む）を支援し、ストレスが少なく働きやすい職場環境づくりに重点を置いて取り組む。</p>

3 簡素で効率的な組織の構築

(行革プラン p.37 関係)

平成26年度の主な組織改正の概要

基本的な考え方

- 平成26年度は「飛躍への挑戦」に向け、重点課題への対応を強化するとともに、地域へのさらなる展開を図るなど、課題解決の先進県を目指した体制づくりを推進
- 引き続き東日本大震災被災地への職員派遣を継続(15名)
- そのうえで、行政改革プランに沿って簡素で効率的な組織を構築

地域へのさらなる展開

【南海トラフ地震対策の強化】

■南海トラフ地震対策推進地域本部の設置

- ・県内各地域における防災対策を大幅に強化するため、地域本部を設置し、地域本部長ほか専任職員を配置
- ・地域の応急対策活動の拠点となる総合防災拠点を整備するとともに、市町村の防災対策を支援

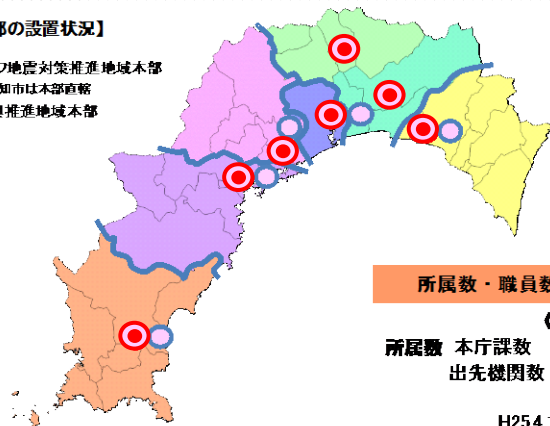
【中山間対策の充実・強化】

■産業振興推進地域本部に集落支援担当職員を配置

- ・集落活動センターの取り組みを更に拡大させるため、産業振興推進地域本部に職員を配置し、市町村や地域へのきめ細かなサポート体制を充実・強化

【各地域本部の設置状況】

- 南海トラフ地震対策推進地域本部
※高知市は本部直轄
- 産業振興推進地域本部



所属数・職員数の状況(知事部局)

	(25年度)	(26年度)
所属数	本庁課数 89課	90課
	出先機関数 63機関	63機関
職員数	H25.4.1 3,358人	H26.4.1 3,335人

重点課題への対応

【経済の活性化】

■高知家プロモーション推進室の設置(地産地消・外商課内)

- ・全国における「高知家」の認知度のさらなる向上を目指し、戦略的なプロモーション活動の展開と県産品の販売拡大や本県への誘客の取り組みを強化

■移住促進課の設置

- ・「人財誘致」の推進など移住促進策を抜本強化するため、これまでの移住促進室を拡充し、課を設置

■農業担い手育成センターの設置

- ・新規就農者の確保と本県農業を支える人材の育成を強化するとともに、先進技術の実証・普及を推進

■木材利用推進課の設置

- ・全国に先駆けたCLT建築の取り組みの推進と再生可能エネルギーである木質バイオマスの利用を促進



【日本一の健康長寿県づくり】

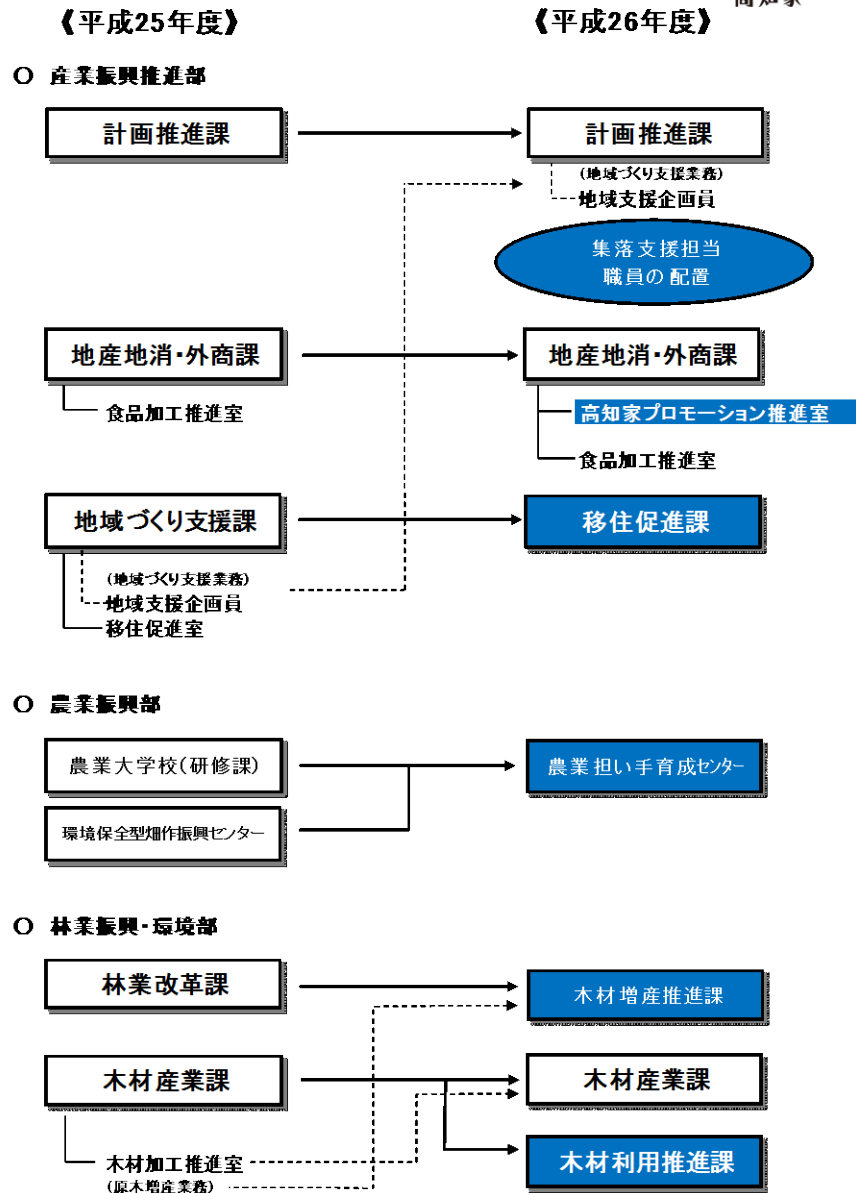
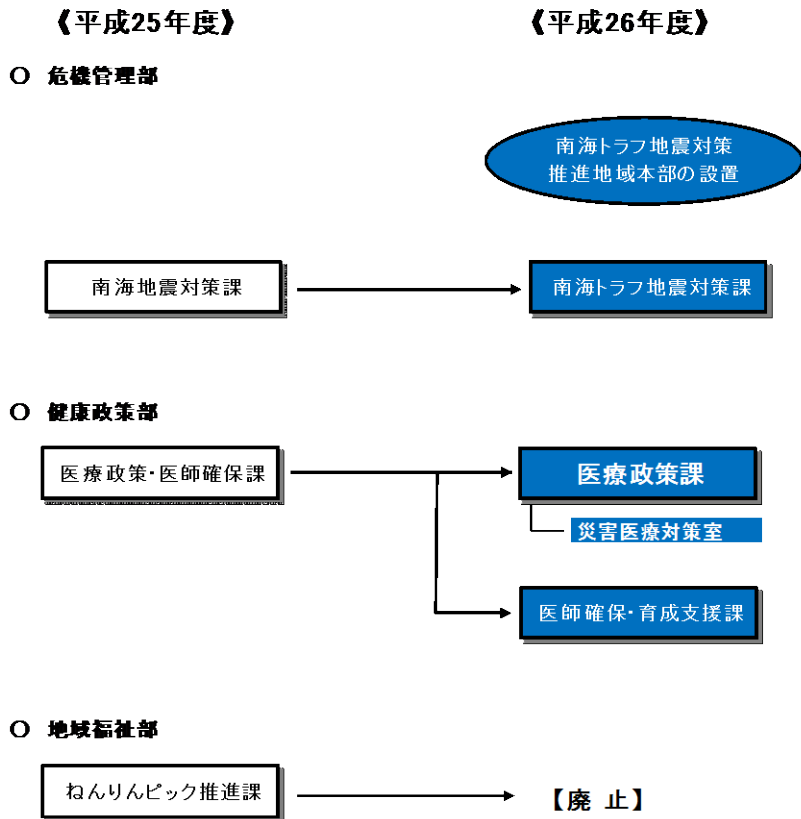
■医療政策課と医師確保・育成支援課の設置

- ・医療政策・医師確保課を再編
- ・「医療政策課」は救急医療連携体制の強化や在宅医療を推進
- ・「医師確保・育成支援課」は、地域医療を担う医師の確保対策や若手医師のキャリア形成の支援を強化

■災害医療対策室の設置(医療政策課内)

- ・南海トラフ地震による多くの負傷者の命を救うことを目指して、被災地に近い場所での医療活動の展開など災害時における医療救護体制を強化

平成26年度の主な機構改革



職員数のスリム化

●平成26年4月1日職員数（見込み）

知事部局 3,335人（対前年比 △23人）

総数 13,712人（ " △83人）

【教員・警察官等を含む】

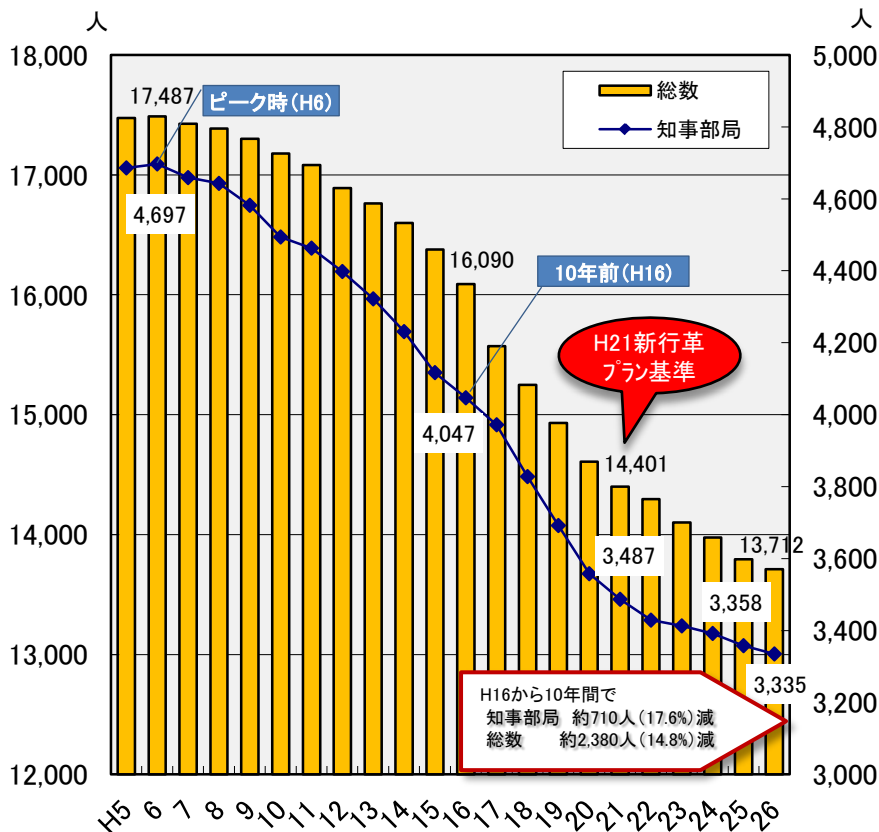
注) いずれも再任用短時間勤務職員を除く。
知事部局の職員数は、高知県公立大学法人への派遣職員(29人)を除く。

部門別職員数 [各年4月1日時点]

(単位:人)

部門	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H26-H21	H27目標	H26-H27
(知事部局) 一般行政部門	(3,487) 3,562	(3,429) 3,497	(3,413) 3,482	(3,392) 3,458	(3,358) 3,424	(3,335) 3,401	(▲152) ▲161	(3,300) 3,373	(35) 28
教育部門	8,246	8,198	7,999	7,899	7,738	7,622	▲624	7,508	114
警察部門	1,867	1,888	1,892	1,891	1,884	1,908	41	1,882	26
公営企業部門	726	714	727	729	749	781	55	714	67
総数	14,401	14,297	14,100	13,977	13,795	13,712	▲689	13,477	235

※ 再任用短時間勤務職員を除く。高知県公立大学法人への派遣職員は教育部門に計上。H26は見込数。



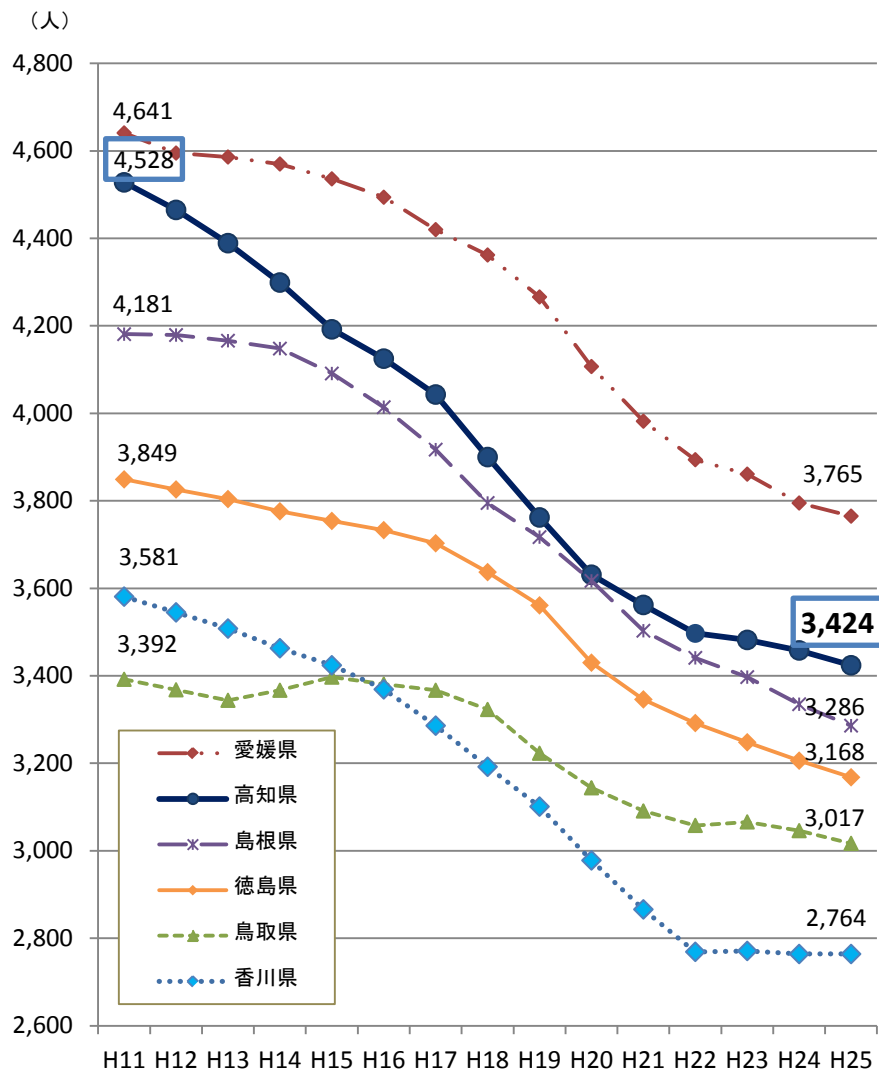
スクラップ・アンド・ビルドの徹底 (H26機構改革)

減員要素	増員要素
<ul style="list-style-type: none"> ○ねんりんピック対応の終了 ○外郭団体等への派遣見直し ○業務の外部委託 <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度の導入 ・道路パトロール業務 ○技能職員等の退職不補充 ○事務事業の見直し・終了 <ul style="list-style-type: none"> ・各種計画の策定終了 ・補助事業の見直し 等 ○体制の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・総務事務の効率化 ・課長補佐がチーフを兼務 等 	<ul style="list-style-type: none"> ○南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化 <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災体制の強化 ○「第2期産業振興計画」の着実な推進 <ul style="list-style-type: none"> ・「高知家」プロモーションの推進 ・移住促進策の抜本強化 ・中山間対策の充実・強化 ・新規就農者の確保・育成対策の強化 ・国際観光への取組強化 等 ○日本一の健康長寿県づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・災害時医療救護体制の強化 ・少年サポートセンターの機能強化 等 ○東北被災地県への長期派遣の継続

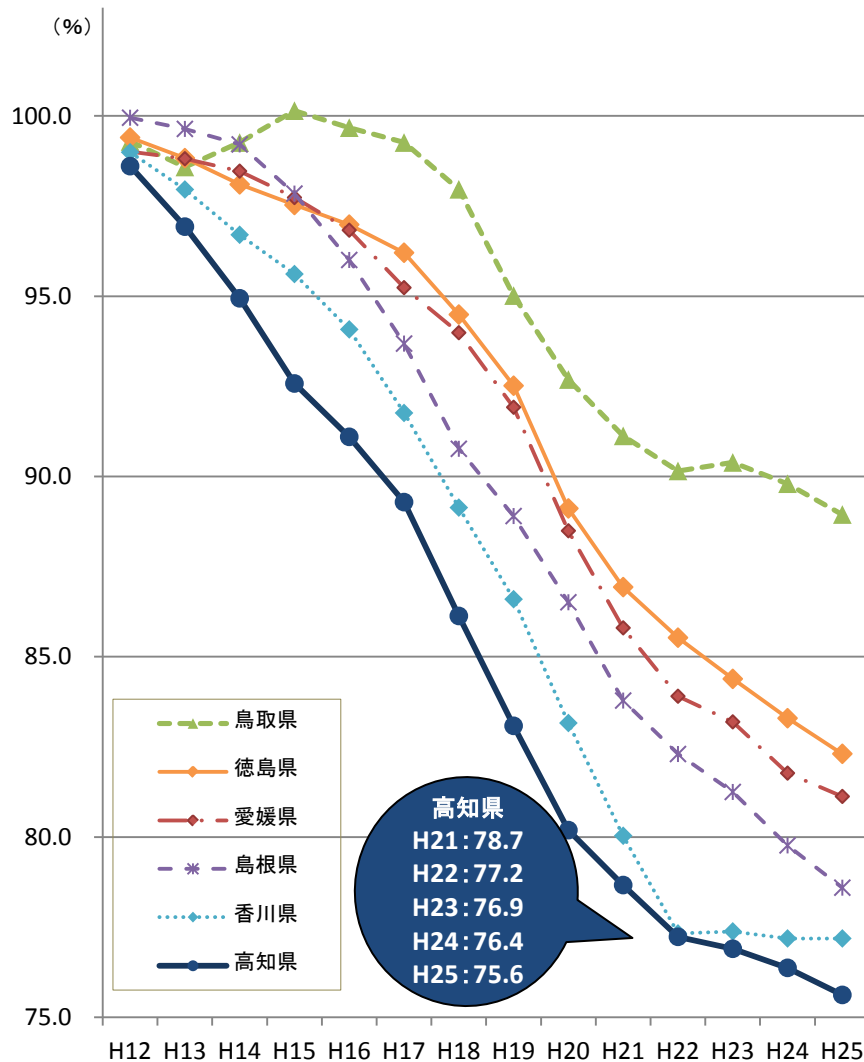
⇒ 緊急性の高い分野に重点配置

他県に先行した職員数スリム化の努力

一般行政部門の職員数の推移



<平成11年を100として>



平成25年度における給与カットの実施について

○背景(国の状況等)

【国家公務員の給与減額措置】

- ・実施期間：平成24年度及び25年度の2か年
- ・実施理由：我が国の厳しい財政状況及び東日本大震災に対処する必要性に鑑み、一層の歳出削減が不可欠なため(国家公務員の給与の改定及び臨時特例法)

・実施内容：

<俸給月額>

- ①本省課室長層等職員以上(指定職、行(一)10~7級) ▲9.77%
- ②本省課長補佐・係長相当職員(行(一)6~3級) ▲7.77%
- ③係員(行(一)2級及び1級) ▲4.77%

<俸給の特別調整額(管理職手当)> 一律▲10%

<期末・勤勉手当> 一律▲9.77%

<地域手当等の俸給月額に連動する手当> 減額後の俸給月額等により算出

【閣議決定】

平成25年度における地方公務員の給与については、国家公務員の給与減額支給措置を踏まえ、各地方公共団体において速やかに国に準じて必要な措置を講ずるよう要請する。

【地方交付税の削減】

平成25年7月から国家公務員と同様の給与減額措置を実施するものとして地方交付税を削減

○県の対応(給与減額措置の主な内容)

- ・職員の給料等について、平成25年7月1日から9ヶ月間、次のとおり減額して支給。

→ 地方交付税の減額による本県財政への影響等を踏まえ、財政の安定を確保し、南海トラフ地震対策を推進していくため

※ 高知県職員等ころざし特例基金の設置

・実施内容：

【一般職の職員】

<給料月額>

- ①部長及び副部長(行政職給料表9~7級) ▲8.57%
- ②本庁課長、課長補佐、チーフ及び主幹(行政職給料表6~3級) ▲6.57%
- ③主査、主事及び技師(行政職給料表2級及び1級) ▲3.57%

※その他の給料表適用職員の減額率については、行政職給料表に準じる。

<管理職手当> 一律▲10%

【知事、副知事及び教育長】

	(改正前)	(改正後)	(改正後の年間カット額)
・知事 給料月額	▲20%	→ ▲30%	402万6千円
・副知事 給料月額	▲7%	→ ▲15%	146万6千円
・教育長 給料月額	▲5%	→ ▲10%	81万9千円

人件費の推移

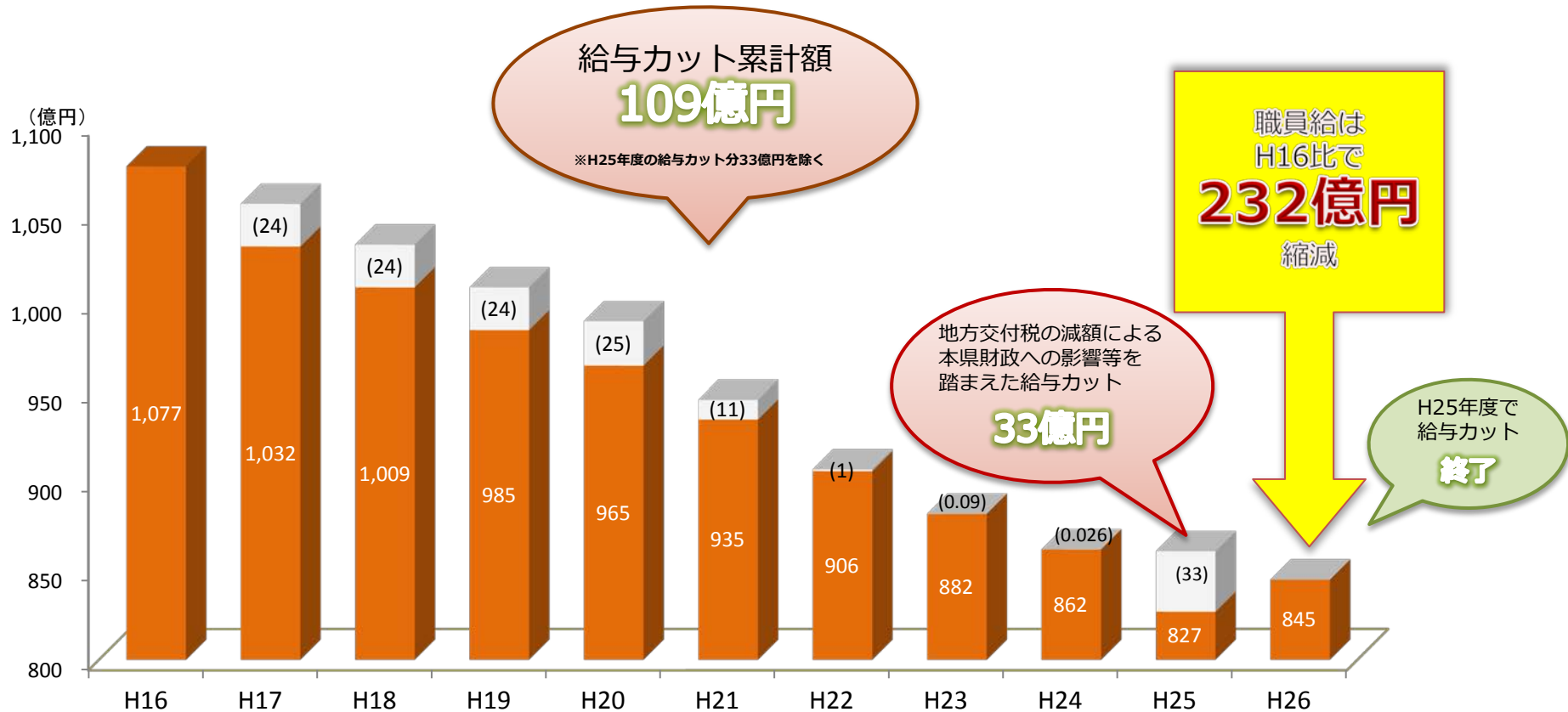
ラスパイルズ指数の推移

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
行政職	98.2	95.5	95.2	95.6	96.1	97.3	99.3	98.8	<98.8> 106.9

※ 上段< >は、国家公務員の時限的な給与減額支給措置が無いとした場合の指数

普通会計決算に占める人件費の割合

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
(47都道府県平均)	(31.6%)	(31.4%)	(31.6%)	(31.8%)	(31.1%)	(28.4%)	(28.8%)	(27.6%)	(28.1%)
高知県	29.4%	30.1%	31.6%	31.9%	31.3%	26.1%	29.5%	28.0%	28.6%



注) H24までは普通会計決算における職員給与。H25は12月補正後予算額。H26は当初予算額。
上段 () 表示は給与カットによる削減額。

3 簡素で効率的な組織の構築（つづき）

主な項目	プラン掲載頁	平成25年度までの主な取組実績・成果等	今後の取り組み																																																																																	
<p>公社等外郭団体の改革</p>	<p>p.46</p>	<p>●団体の統廃合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(財)高知県医療廃棄物処理センターを(財)エコサイクル高知に合併 (H23.1) ・(財)高知県苗木需給安定基金協会の廃止 (H23.12) ・(財)高知県民間社会福祉施設職員退職手当財団の廃止 (H25.3) ・(財)高知県内水面種苗センターの廃止 (H25.6) ・(財)高知県林業退職金共済事業団の廃止 (H25.7) ・(財)高知県福祉基金の廃止 (H25.11) ・(財)高知県競馬施設公社の廃止 (H25.11) ※三セク債活用 ・高知県道路公社の廃止 (H26.3) ※三セク債活用 → 平成26年4月から桂浜道路を無料化 <p>●新公益法人制度への移行支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県が出資する特例民法法人33団体のうち28団体が新法人へ移行、5団体が解散 (H26.4.1時点) <p style="text-align: center;">＜公益社団・財団法人 23団体 / 一般社団・財団法人 5団体＞</p> <p>●外郭団体に関する積極的な情報公開と透明性の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各団体の概要（財務状況、県職員の派遣、県職員OBの人数、財政支援の状況等） ・随意契約の状況（団体別の件数、金額、随意契約の理由等） <p>【参考】 県の出資割合が25%以上の団体(株式会社を除く)への支援の状況</p> <table border="1" data-bbox="421 996 1342 1245"> <thead> <tr> <th></th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>団 体 数</td> <td>36</td> <td>36</td> <td>34</td> <td>33</td> <td>34</td> <td>33</td> <td>30</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>常勤役員数(人)</td> <td>25</td> <td>27</td> <td>26</td> <td>27</td> <td>26</td> <td>27</td> <td>23</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td> うち県派遣</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td> うち県OB</td> <td>7</td> <td>9</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>14</td> <td>15</td> <td>14</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>職員数(人)</td> <td>352</td> <td>332</td> <td>305</td> <td>283</td> <td>297</td> <td>292</td> <td>237</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td> うち県派遣</td> <td>104</td> <td>96</td> <td>88</td> <td>72</td> <td>69</td> <td>69</td> <td>60</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td> うち県OB</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>11</td> <td>12</td> <td>10</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>財政支出(百万円)</td> <td>15,571</td> <td>14,370</td> <td>13,787</td> <td>12,793</td> <td>14,100</td> <td>14,922</td> <td>13,497</td> <td>12,859</td> </tr> </tbody> </table> <p>【備考】 各年4月1日現在。職員数は臨時・嘱託・非常勤等を除き、任期付職員等を含む。 財政支出は各年度当初予算ベース。</p>		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	団 体 数	36	36	34	33	34	33	30	31	常勤役員数(人)	25	27	26	27	26	27	23	24	うち県派遣	9	9	6	7	5	5	5	5	うち県OB	7	9	12	11	14	15	14	15	職員数(人)	352	332	305	283	297	292	237	249	うち県派遣	104	96	88	72	69	69	60	54	うち県OB	7	6	7	5	11	12	10	12	財政支出(百万円)	15,571	14,370	13,787	12,793	14,100	14,922	13,497	12,859	<p>●高知県土地開発公社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・秦南団地の利活用方策が概ね決定したため、公社の存廃を含めた今後のあり方について検討を進める。 ・秦南団地以外の公社保有地の利活用策についても、引き続き検討を進める。 <p>●各団体とも経営改善に取り組むとともに、積極的な情報公開により透明性を確保する。</p>
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25																																																																												
団 体 数	36	36	34	33	34	33	30	31																																																																												
常勤役員数(人)	25	27	26	27	26	27	23	24																																																																												
うち県派遣	9	9	6	7	5	5	5	5																																																																												
うち県OB	7	9	12	11	14	15	14	15																																																																												
職員数(人)	352	332	305	283	297	292	237	249																																																																												
うち県派遣	104	96	88	72	69	69	60	54																																																																												
うち県OB	7	6	7	5	11	12	10	12																																																																												
財政支出(百万円)	15,571	14,370	13,787	12,793	14,100	14,922	13,497	12,859																																																																												

4 県民が将来に希望が持てる県づくりと財政の健全化の両立

主な項目	プラン掲載頁	平成25年度の主な取組実績・成果等	今後の取り組み																																																																							
事務事業等の見直し	p.55	<ul style="list-style-type: none"> ● H25年度当初予算で創設した「課題解決先遣隊」を拡充し、事業のスクラップ・アクト・ビルドを進めるとともに、その財源を活用し、課題解決を目指した新規事業の創設や既存事業のバージョンアップを促進 ● 当初の目的が達成された事業の休廃止、類似事業の整理統合等を促進 <p>【事務事業等の見直しによる削減額】 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22当初</th> <th>H23当初</th> <th>H24当初</th> <th>H25当初</th> <th>H26当初</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>見直し額合計</td> <td>△322</td> <td>△1,006</td> <td>△677</td> <td>△949</td> <td>△1,460</td> </tr> <tr> <td>事務事業の見直し</td> <td>△87</td> <td>△642</td> <td>△274</td> <td>△500</td> <td>△803</td> </tr> <tr> <td>補助事業の見直し</td> <td>△235</td> <td>△364</td> <td>△403</td> <td>△449</td> <td>△657</td> </tr> </tbody> </table>		H22当初	H23当初	H24当初	H25当初	H26当初	見直し額合計	△322	△1,006	△677	△949	△1,460	事務事業の見直し	△87	△642	△274	△500	△803	補助事業の見直し	△235	△364	△403	△449	△657	<ul style="list-style-type: none"> ● 事務事業の見直し 事業の実効性や優先順位をPDCAにより検証し、事業内容の見直しを進めるとともに、政策をバージョンアップさせていく。 																																															
	H22当初	H23当初	H24当初	H25当初	H26当初																																																																					
見直し額合計	△322	△1,006	△677	△949	△1,460																																																																					
事務事業の見直し	△87	△642	△274	△500	△803																																																																					
補助事業の見直し	△235	△364	△403	△449	△657																																																																					
財源の確保	p.57	<ul style="list-style-type: none"> ● 県税収入の確保 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21実績</th> <th>H22実績</th> <th>H23実績</th> <th>H24実績</th> <th>H25見込</th> <th>H26目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差押件数</td> <td>件 3,401</td> <td>件 3,185</td> <td>件 2,986</td> <td>件 2,465</td> <td>件 1,600</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">徴収率</td> <td>現年</td> <td>% 98.6</td> <td>% 98.9</td> <td>% 99.1</td> <td>% 99.1</td> <td>% 99.0</td> </tr> <tr> <td>現年・繰越計</td> <td>% 96.2</td> <td>% 96.4</td> <td>% 96.7</td> <td>% 96.9</td> <td>% 97.3</td> <td>% 96.9</td> </tr> <tr> <td>収入未済額</td> <td>21億円</td> <td>19億円</td> <td>17億円</td> <td>15億円</td> <td>14億円</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ● 県有財産の処分 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21実績</th> <th>H22実績</th> <th>H23実績</th> <th>H24実績</th> <th>H25見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>13件</td> <td>10件</td> <td>15件</td> <td>12件</td> <td>13件</td> </tr> <tr> <td>売却額</td> <td>1.9億円</td> <td>4.1億円</td> <td>3.7億円</td> <td>0.9億円</td> <td>2.5億円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ● その他収入の確保 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21実績</th> <th>H22実績</th> <th>H23実績</th> <th>H24実績</th> <th>H25見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ふるさと寄附金</td> <td>204件 967万円</td> <td>238件 1,334万円</td> <td>230件 1,173万円</td> <td>267件 2,894万円</td> <td>489件 1,668万円</td> </tr> <tr> <td>広告収入</td> <td>44件 317万円</td> <td>44件 291万円</td> <td>32件 269万円</td> <td>22件 242万円</td> <td>113件 485万円</td> </tr> </tbody> </table>		H21実績	H22実績	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標	差押件数	件 3,401	件 3,185	件 2,986	件 2,465	件 1,600	-	徴収率	現年	% 98.6	% 98.9	% 99.1	% 99.1	% 99.0	現年・繰越計	% 96.2	% 96.4	% 96.7	% 96.9	% 97.3	% 96.9	収入未済額	21億円	19億円	17億円	15億円	14億円	-		H21実績	H22実績	H23実績	H24実績	H25見込	件数	13件	10件	15件	12件	13件	売却額	1.9億円	4.1億円	3.7億円	0.9億円	2.5億円		H21実績	H22実績	H23実績	H24実績	H25見込	ふるさと寄附金	204件 967万円	238件 1,334万円	230件 1,173万円	267件 2,894万円	489件 1,668万円	広告収入	44件 317万円	44件 291万円	32件 269万円	22件 242万円	113件 485万円	<ul style="list-style-type: none"> ● 補助事業の見直し 当初目的の達成状況、成果等を検証しながら、事業の整理統合や重点化を行う。 ● 税外未収金対策等の推進 引き続き職員のスキルアップを図りながら積極的な債権回収を行い、収入未済額の圧縮に努める。
	H21実績	H22実績	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標																																																																				
差押件数	件 3,401	件 3,185	件 2,986	件 2,465	件 1,600	-																																																																				
徴収率	現年	% 98.6	% 98.9	% 99.1	% 99.1	% 99.0																																																																				
	現年・繰越計	% 96.2	% 96.4	% 96.7	% 96.9	% 97.3	% 96.9																																																																			
収入未済額	21億円	19億円	17億円	15億円	14億円	-																																																																				
	H21実績	H22実績	H23実績	H24実績	H25見込																																																																					
件数	13件	10件	15件	12件	13件																																																																					
売却額	1.9億円	4.1億円	3.7億円	0.9億円	2.5億円																																																																					
	H21実績	H22実績	H23実績	H24実績	H25見込																																																																					
ふるさと寄附金	204件 967万円	238件 1,334万円	230件 1,173万円	267件 2,894万円	489件 1,668万円																																																																					
広告収入	44件 317万円	44件 291万円	32件 269万円	22件 242万円	113件 485万円																																																																					
中長期的な財政健全化の実現	p.59	<ul style="list-style-type: none"> ● 経済の活性化対策、南海トラフ巨大地震対策などを大幅に加速しながらも、財政の健全性を確保 <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">H26年度末の実質的な県債残高は43億円減少する見通し</p> <p style="text-align: center;">(H25.9見通し時より30億円増)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> 財政調整的基金残高も208億円確保 </div> <div style="text-align: center;"> <p>県債残高の推移(普通会計ベース)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>県債残高(億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H14</td><td>7,706</td></tr> <tr><td>H15</td><td>7,951</td></tr> <tr><td>H16</td><td>8,002</td></tr> <tr><td>H17</td><td>7,960</td></tr> <tr><td>H18</td><td>7,919</td></tr> <tr><td>H19</td><td>7,906</td></tr> <tr><td>H20</td><td>7,842</td></tr> <tr><td>H21</td><td>8,048</td></tr> <tr><td>H22</td><td>8,201</td></tr> <tr><td>H23</td><td>8,260</td></tr> <tr><td>H24</td><td>8,330</td></tr> <tr><td>H25推計</td><td>8,514</td></tr> <tr><td>H26推計</td><td>8,583</td></tr> </tbody> </table> <p>※ 臨時財政対策債 本来地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されているもの。後年度、元利償還金の全額が地方交付税で措置される。</p> </div>	年度	県債残高(億円)	H14	7,706	H15	7,951	H16	8,002	H17	7,960	H18	7,919	H19	7,906	H20	7,842	H21	8,048	H22	8,201	H23	8,260	H24	8,330	H25推計	8,514	H26推計	8,583	<ul style="list-style-type: none"> ● 地方の財源確保に向けた提案の強化 (p.6再掲) 東京事務所等を通じた情報収集を強化するとともに、全国知事会等とも協力し、依然として厳しい経済・雇用等の状況にある地域の自立かつ持続的な発展のための財源確保の取り組みを継続する。 ● 財政健全化の推進 今後も中長期的な財政需要を見据え、適切な基金額を確保するとともに、県債残高の抑制に努めながら、安定的な財政運営に取り組む。 																																											
年度	県債残高(億円)																																																																									
H14	7,706																																																																									
H15	7,951																																																																									
H16	8,002																																																																									
H17	7,960																																																																									
H18	7,919																																																																									
H19	7,906																																																																									
H20	7,842																																																																									
H21	8,048																																																																									
H22	8,201																																																																									
H23	8,260																																																																									
H24	8,330																																																																									
H25推計	8,514																																																																									
H26推計	8,583																																																																									